

貸借対照表

令和 5 年 5 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 14,038,140】	【流 動 負 債】	【 8,311,091】
現 金 ・ 預 金	5,827,670	未 払 費 用	5,566,815
売 掛 金	7,784,970	未 払 法 人 税 等	35,000
前 払 費 用	308,000	未 払 消 費 税 等	1,820,100
未 収 還 付 法 人 税 等	117,500	預 り 金	889,176
【固 定 資 産】	【 6,801,677】	負 債 合 計	8,311,091
(有 形 固 定 資 産)	(5,974,145)		
建 物	1,259,562		
建 物 附 属 設 備	402,295		
構 築 物	1,624,901		
車 両 運 搬 具	2,687,387		
(無 形 固 定 資 産)	(705,662)		
の れ ん	705,662		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(121,870)		
出 資 金	10,000		
差 入 保 証 金	50,000		
リ サ イ ク ル 預 託 金	106,870		
貸 倒 引 当 金	-45,000		
資 産 合 計	20,839,817	純 資 産 合 計	12,528,726
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,839,817

損益計算書

自令和4年6月1日

至令和5年5月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	79,217,763	
売上値引戻り高	687	79,217,076
【売上原価】		
処分費	14,061,564	
当期製品製造原価	28,012,221	
合 計	42,073,785	42,073,785
売上総利益		37,143,291
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	17,290,000	
法定福利費	1,576,486	
新聞図書費	1,980	
福利厚生費	404,533	
採用教育費	45,000	
旅費交通費	908,031	
通信費	943,995	
燃料費(ガソリン)	809,966	
車両費	790,798	
修繕費	414,720	
保険料	1,474,566	
減価償却費	4,781,097	
地代家賃	2,360,375	
消耗品費	316,265	
事務用品費	84,780	
水道光熱費	186,307	
支払報酬	550,000	
外注費	154,900	
支払手数料	1,017,511	
租税公課	4,210,576	
諸会費	374,200	
交際費	321,273	
会議費	1,425	
貸倒損失	11,000	
貸倒引当金繰入額	45,000	
雑費	19,800	39,094,584
営業損失		-1,951,293
【営業外収益】		
受取利息	3,659	
雑収入	1,005,703	1,009,362
経常損失		-941,931
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	37,000	
固定資産売却益	1,649,999	1,686,999
税引前当期純利益		745,068
法人税、住民税及び事業税		203,900
当期純利益		541,168

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 6 月 1 日

至 令和 5 年 5 月 31 日

(単位 円)

株主資本

資本金	期首残高		10,000,000
	当期変動額	事業年度中の変動額合計	0
	期末残高		10,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	期首残高		1,987,558
	当期変動額	当期純利益	541,168
		事業年度中の変動額合計	541,168
	期末残高		2,528,726

利益剰余金合計

期首残高		1,987,558
当期変動額	当期純利益	541,168
	事業年度中の変動額合計	541,168
期末残高		2,528,726

株主資本合計

期首残高		11,987,558
当期変動額	当期純利益	541,168
	事業年度中の変動額合計	541,168
期末残高		12,528,726

純資産合計

期首残高		11,987,558
当期変動額	当期純利益	541,168
	事業年度中の変動額合計	541,168
期末残高		12,528,726

個別注記表

中小企業の会計基準

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	11,749,101円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
-----------------	------

当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期末株式数（発行済普通株式）	200株
-----------------	------

優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0株
-----------------	----

当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
------------------	----

当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
------------------	----

当期末株式数（発行済優先株式）	0株
-----------------	----